

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
総合政策課	令和5年度福岡県地価調査業務委託契約	令和5年4月3日	公益社団法人福岡県不動産鑑定士協会	福岡市博多区祇園町1-40	68,509,100円	地価調査業務の受託者は、県が指名した鑑定評価員(不動産鑑定士)に、県内の多数の基準地について、土地の正常価格に係る調査を行わせ、短期間で完了させる必要があり、当該業務を受託できるのは公益社団法人福岡県不動産鑑定士協会以外にないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	政策推進班	092-643-3213
総合政策課	福岡県国際金融機能誘致推進業務委託契約	令和5年4月20日	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	25,110,000円	令和4年度の「福岡県国際金融機能誘致推進業務委託契約」について、企画・技術提案型契約方式により選定した同社と契約締結。令和5年度も継続して誘致交渉中である企業の多くが同社のネットワークを通じ開拓されたことに加え、同社のコンサルティングサービスを受けて福岡進出を検討しており、引き続き、同社と契約することが交渉の成功に不可欠であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	国際金融機能形成推進班	092-643-3499
総合政策課	令和5年度SDGs推進企業支援事業委託契約	令和5年4月1日	株式会社JTB福岡支店	福岡市中央区長浜1-1-35新KBCビル3階	12,616,912円	JTB福岡支店は、「令和4年度SDGs推進企業支援事業委託契約」に基づき行った「福岡県SDGs登録制度」の運営サポートのノウハウが蓄積されており適切な対応、アドバイスが可能である。また、申請フォームは同社が再委託を行って構築、事務局の電話番号・メールアドレスも同社が取得したものであり、登録事業者と申請希望者の混乱を避けるため、引き続き同社と契約することが、制度の安定的な運用に不可欠であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	政策推進班	092-643-3213
情報政策課	令和5年度情報システムアウトソーシング業務委託契約	令和5年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1-12-20	169,904,900円	本契約は、データセンター事業者に対し、電子県庁に係る情報システムの機器やネットワークの稼働状況及び安全性の24時間365日にわたる監視、故障や障害時の迅速な通報、専用帳票の出力等の業務を代行させるものであり、現在、県が公募選定した株式会社QTnetに本業務を委託している。本業務を当該事業者以外に委託する場合、データセンターの変更に伴うサーバ機器の移設やネットワークの再構築、データ・ソフトウェアの移動等に多額の費用が必要になると見込まれることから、他の事業者では実施困難であるため、当該事業者を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報管理指導係	092-643-3196
情報政策課	令和5年度サーバ等設置に係る賃貸借契約	令和5年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1-12-20	初期導入費用 (2kVA)110,000円 (4kVA)220,000円 月額賃借料 (2kVA)151,800円 (4kVA)242,000円	本契約は、電子県庁関連サーバ機器類について、データセンターのハウジングサービス(サーバ等機器設置場所の提供)を受けるものであり、現在、情報システムのアウトソーシング業務について県が公募選定し委託している株式会社QTnetのデータセンターにおいて機器等を設置している。本業務は、当該アウトソーシング業務に付随するものであり、株式会社QTnet以外に提供できないため、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報管理指導係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	令和5年度カット紙プリンタ及び日本語ラインプリンタ装置の消耗品供給サービスに関する契約(単価契約)	令和5年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1-12-20	カット紙プリンタ 2.2円 日本語ラインプリンタ 1.694円	本契約は、県がデータセンター事業者に委託している情報システムのアウトソーシング業務(帳票出力業務)で用いるトナー等の消耗品供給サービスの提供を受けるものであり、現在、当該アウトソーシング業務について県が公募選定した株式会社QTnetに本業務の提供を受けている。 本業務は、当該アウトソーシング業務に付随する固有のサービスであり、株式会社QTnet以外提供できないため、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報管理指導係	092-643-3196
情報政策課	2023年度サーバ統合基盤に係るFMC-aaSサービス利用契約(単価契約)	令和5年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1-12-25	29,986円	本業務では、これまでシステム毎に調達・管理運用してきたサーバを一元化するサーバ統合基盤を整備するため、自前でサーバを調達するより高い省力性とコスト削減効果が得られる、クラウドサービス(民間事業者のサーバ賃貸借サービス)を利用するものである(単価契約)。 本業務で活用するクラウドサービスは、現在システムの機器管理を行っている、公募により選定した現在のデータセンターで稼働している。他のデータセンターを利用すると、システムの移設やネットワークの再構築等に多額の費用を要し、当初見込まれたコスト削減効果が期待できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	地理情報提供システム運用保守業務委託契約	令和5年4月1日	株式会社永大開発コンサルタント	飯塚市菰田東2-22-55	1,265,000円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	ふくおか電子申請サービスの利用に関する契約	令和5年4月1日	株式会社HARP	札幌市中央区北一条西6-1-2	7,260,000円	本サービスは、令和3年度に企画提案公募を行って選定し、導入したものであり、当該サービスを提供できるのは当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	企業情報等提供サービスの利用に関する契約締結	令和5年4月1日	一般財団法人 建設業技術者センター	東京都千代田区二番町3番地麴町スクエア	1,980,000円	電子調達システムのうち公共工事等の名簿管理システムで業者の格付けに使用する経営事項審査結果等の情報を電子データとして提供を受けるためのものであり、提供できるのは一般財団法人建設業技術者センターのみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	チャットシステム保守業務委託契約	令和5年4月1日	東芝デジタルソリューションズ株式会社	福岡市中央区長浜2丁目4-1	9,055,200円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	新行政コミュニケーションシステム保守業務委託契約	令和5年4月1日	東芝デジタルソリューションズ株式会社	福岡市中央区長浜2丁目4-1	10,018,800円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通した当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	福岡県電子調達システム運用保守業務委託契約	令和5年4月1日	東芝デジタルソリューションズ株式会社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	38,319,600円	電子調達システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	個人番号利用事務専用環境の運営に係る仮想端末の再賃貸借契約について	令和5年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神一丁目12番20号	2,956,800円	現在使用している賃貸借物件をそのまま使用することから、見積を徴することができる事業者は、当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤係	092-643-3194
情報政策課	孤児番号威容事務専用環境の運営に係るネットワーク機器の再賃貸借及び保守契約について	令和5年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神一丁目12番20号	1,234,200円	現在使用している賃貸借物件をそのまま使用することから、見積を徴することができる事業者は、当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤係	092-643-3194
情報政策課	福岡県個人番号利用事務専用環境の運営に係る二要素認証システムの保守及び問合せ窓口業務	令和5年4月1日	ユニアデックス株式会社	福岡市博多区博多駅前1-1-1	1,783,870円	現在使用している賃貸借物件をそのまま使用することから、見積を徴することができる事業者は、当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤係	092-643-3194
情報政策課	庁内ウェブ会議システム保守業務委託契約	令和5年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1-12-20	2,062,500円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	行政コミュニケーションシステム保守等業務	令和5年4月1日	TIS株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅前2-5-1 アーバンネット博多ビル	5,907,000円	本システムを継続して稼働させるためには、利用しているグループウェアソフトのライセンスが必要となるほか、このソフトウェアについての専門的知識を必要とし、その構成や各種設定について熟知している者による安定した動作の確保、迅速な障害対応が必要不可欠であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	福岡県ホームページ運用保守業務委託契約	令和5年4月1日	福泉株式会社	愛媛県松山市雄郡1-1-32	6,751,800円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	職員認証・連携システム保守業務委託契約	令和5年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社九州営業部	福岡市博多区博多駅前1-13-1	10,154,100円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	汎用情報統合管理システム運用保守業務委託契約	令和5年4月1日	株式会社ジムコ	佐賀県佐賀市天神2丁目5-12	2,376,000円	汎用情報統合管理システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル推進係	092-643-3198
情報政策課	RPA導入及び保守業務委託契約	令和5年4月1日	TIS株式会社	福岡市博多区博多駅東2-5-1	8,852,800円	RPA導入業務については、令和2年度に企画・技術提案により、県が求める仕様を満たすうえで最も優れた事業者を選定しており、当該事業者でなければ、障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル推進係	092-643-3198
情報政策課	行政コミュニケーションシステム小規模環境構築作業委託契約	令和5年4月17日	TIS株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅東2-5-1 アーバンネット博多ビル	2,970,000円	本業務は、現在動作している行政コミュニケーションシステムを小規模環境へ構築するものである。これには、現在のシステムの運用環境及び利用しているグループウェアソフトについて十分に理解している必要があり、当該事業者しか本作業を実施することができない。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル推進係	092-643-3198
情報政策課	行政コミュニケーションシステム小規模環境保守等業務	令和5年5月25日	TIS株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅東2-5-1 アーバンネット博多ビル	1,744,600円	本システムを継続して稼働させるためには、利用しているグループウェアソフトのライセンスが必要となるほか、このソフトウェアについての専門的知識を必要とし、その構成や各種設定について熟知している者による安定した動作の確保、迅速な障害対応が必要不可欠であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル推進係	092-643-3198
情報政策課	「iJAMP」の使用に関する契約	令和5年4月1日	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	13,200,000円	本契約は、株式会社時事通信社が省庁や自治体の動向等の情報をオンラインで配信する「iJAMP」を購読するものであるが、同社のみが提供しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル推進係	092-643-3198
情報政策課	「47行政ジャーナル」の使用に関する契約	令和5年4月1日	一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1-7-1	4,151,400円	本契約は、共同通信社が全国の地方新聞社と連携して地域ニュース等をオンラインで配信する「47行政ジャーナル」を購読するものであるが、当該社団法人のみが提供しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル推進係	092-643-3198
情報政策課	会議録作成支援システムサービス提供に係る契約	令和5年4月1日	エコー電子工業株式会社	福岡市博多区東比恵3-1-2	2,442,000円	会議録作成支援業務について、自治体への十分な導入実績がある製品のうち、新たな県の要件を満たすサービスはAmiVoiceScribeAssistのみであり、本製品について代理店契約をしている九州内の事業者は、エコー電子工業株式会社(福岡市)のみである。 導入後の保守・サポートも契約内容に含まれるため、履行可能な事業者は同社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル推進係	092-643-3198

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	ペーパーレス会議システムサービスの利用に関する契約	令和5年4月1日	キッセイコムテック株式会社	長野県松本市大字和田4010番10	1,980,000円	購入対象のライセンスは、事業者が提供するペーパーレス会議システム(smartdiscussion)専用のライセンスであり、当該ライセンスは、当事業者のみが提供可能なものであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	福岡県電子収納基盤構築業務委託契約	令和5年7月27日	株式会社KCC	福岡市博多区店屋町1番35号	24,970,000円	福岡県電子収納基盤構築業務の委託に係る企画提案公募を実施。候補者の提案について選定委員による評価の結果、委託候補者として決定したため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	リモートラーニングシステム運用保守業務委託契約	令和5年4月1日	株式会社インソース九州支社	福岡市博多区東公園2-17	7,920,000円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報管理指導係	092-643-3196
情報政策課	Webexライセンス購入契約	令和5年9月7日	ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	11,898,700円	本県においては、令和2年度にWeb会議を開催するサービスとしてWebexを選定し、一般競争入札契約で購入している。当該ライセンスは利用期間が1年間(令和3年度～令和4年度は特命随契により契約)であり、令和5年度も調達する必要があるが、現契約業者以外の者と契約した場合、利用期間満了後に初期設定作業を行う必要があるため、当該作業期間(概ね1か月程度)Web会議が開催できず、利用期間満了前にスケジュールしていた会議は全て削除されるため、行政事務に多大な影響が生じる。したがって、Web会議システムは空白期間の生じることのないよう、隙間なく利用できなければならないため、現契約業者であるネットワンシステムズ株式会社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第号該当)	情報基盤係	092-643-3194
情報政策課	旧サーバ統合基盤の物理破壊業務委託契約	令和5年9月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1-12-20	7,128,000円	本業務は、利用しているクラウドサービスの新基盤への移行に伴い、旧基盤上の情報の漏洩防止のため、ディスクそのものの物理破壊及び破壊した証明書の発行を求めるものである。物理破壊の対象である旧基盤は、サービス提供のために見積もり業者が運用しているものであり、対象機器の破壊を確実に実行できるのは機器を用いサービス提供している見積もり業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3198
情報政策課	個人番号利用事務専用環境の運営に係る仮想端末の再賃貸借契約について	令和5年10月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神一丁目12番20号	2,956,800円	現在使用している賃貸借物件をそのまま使用することから、見積りを徴することができる事業者は、当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤係	092-643-3194
情報政策課	個人番号利用事務専用環境の運営に係るネットワーク機器の再賃貸借及び保守契約について	令和5年10月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神一丁目12番20号	1,234,200円	現在使用している賃貸借物件をそのまま使用することから、見積りを徴することができる事業者は、当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤係	092-643-3194

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	福岡県個人番号利用事務専用環境の運営に係る二要素認証システムの保守及び問合せ窓口業務	令和5年10月1日	ユニアデックス株式会社	福岡市博多区博多駅前1-1-1	1,783,870円	現在使用している賃貸借物件をそのまま使用することから、見積を徴することができる事業者は、当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤係	092-643-3194
情報政策課	Web会議システム回線の提供及び運用保守管理に関する契約	令和6年2月19日	株式会社九州日立システムズ	福岡市博多区博多駅南2丁目12-22	18,981,600円	令和2年度に新型コロナウイルス感染症まん延防止の一環として、一般競争入札により、Web会議端末及び通信回線等の調達を行っている。当該通信回線の契約期間は1年間であり、令和6年度以降も調達する必要があるが、現契約業者との契約でなければ、現在利用中のSIM・MDMツール(端末のウイルス対策や紛失時の監視を行うもの)が使用できなくなり、Web会議を行うことができず、行政事務に影響が生じる。したがって、現契約業者である株式会社九州日立システムズを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤係	092-643-3194
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システムソフトウェア保守業務委託契約	令和5年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	8,736,288円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システムアプリケーション保守運用業務委託契約	令和5年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	5,571,720円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システム追加構築業務(令和5年度改版対応分)委託契約	令和5年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	4,923,600円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システム追加構築業務(令和6年度改版対応分)委託契約	令和5年10月23日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	9,530,400円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札し、システム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければシステムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
政策支援課	福岡県移住・定住ポータルサイト保守管理委託業務契約	令和5年4月1日	株式会社QTmedia	福岡市中央区天神1-4-2	1,071,950円	本業務は株QTmediaが開発した福岡県への移住に関する情報を総合的に発信する「福岡県移住・定住ポータルサイト」の保守管理を行うものであり、他の業者ではシステムの構成の解析、データ入力、再設定等が困難であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
政策支援課	令和5年度ふくおかよかとこ移住相談センター運営委託業務	令和5年4月1日	株式会社ACR	福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号	24,887,725円	当事業者は、令和4年度事業において企画提案方式で選定された者であり、これまでの業務遂行を通じて本事業に関するノウハウを有しており、より効果的・効率的に事業を実施し、目標達成を図ることができるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	令和5年度ふくおかよかとこ移住相談センター相談委託業務	令和5年4月1日	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	東京都千代田区有楽町2丁目10番1号	13,533,719円	効果的・効率的に事業を実施し、目標達成を図るため、2002年から移住・交流推進の取組みを実施し、当事業者が運営する「ふるさと暮らし情報センター・東京」に相談窓口を設置する。「ふるさと暮らし情報センター・東京」を管理しているのは、当該業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	移住希望者等への情報提供サービス(SMOUT)の利用に関する契約	令和5年4月1日	株式会社カヤック	神奈川県鎌倉市御成町11-8	1,056,000円	当事業者が運営する、移住希望者や地域に興味のある人と地域をつなぐマッチングサイト「SMOUT」は、移住希望者や地方に関心がある方が興味のある地域やコンテンツ(自然、食、家族、起業等)を登録しておくことで、各地域が発信する情報を直接受け取ることができ、特に関心の高い方に発信する「おすすめ」の情報として他のイベント情報よりも優先して表示されることから、情報を発信する地域側にとっても、興味のある方に絞った広報が可能となる。また、移住情報を提供する類似のウェブサイトはあるものの、情報誌形式であり、福岡に興味のある方に絞った広報は困難である。このようなサービスを提供しているのは、当該業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	令和5年度移住相談AIチャットボットサービス提供に係る保守管理委託業務契約	令和5年4月1日	株式会社サイネックス	大阪府大阪市天王寺区上本町5丁目3番15号	1,320,000円	当事業者は、令和3年度事業において企画提案方式で選定された者であり、これまでの業務遂行を通じて本事業に関するノウハウを有しており、より効果的・効率的に事業を実施し、目標達成を図ることができるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	令和5年度福岡県マイクラフトコンテスト開催及び福岡ワールド制作に係る業務委託	令和5年6月23日	(株)5Blocks	東京都新宿区大久保2丁目17番地42	6,979,500円	当事業者は、Japan Crafters Union(JCU)という、プロマイクラフターコミュニティ(ゲーム内ストアへの出品を認められたプレイヤーで組織する団体)を運営しており、日本国内において、ゲームソフト「マイクラフト」での制作を請け負っている国内唯一の企業である。また、当該事業者は、イベントの企画・運営や募集サイトの制作・運用等に係る高いノウハウを有している。このため、本事業に関する各業務を、一体として円滑かつに遂行できる事業者は当該業者のみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	福岡県移住・定住ポータルサイト改修に係る業務委託	令和5年9月19日	株式会社QTmedia	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラオフィス棟5F	2,117,500円	本業務は株式会社QTmediaが開発した福岡県への移住に関する情報を総合的に発信する「福岡県移住・定住ポータルサイト」の改修を行うものであり、他の業者ではシステムの構成の解析、データ入力、再設定等が困難であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
国際政策課	令和5年度 海外駐在員派遣事業委託契約	令和5年4月1日	公益財団法人福岡県中小企業振興センター	福岡市博多区吉塚本町9番15号	119,994,000円	本県が平成15年度に設置した海外事務所の運営管理業務については、設置当初より同財団に委託しており、現地では同財団の事務所として登録されている。同財団は、県内企業の振興を主目的としており、県内企業のニーズや活動情報を保有する機関として、本県及び海外事務所と連携した海外企業誘致や県内企業の海外ビジネス展開を推進するため適している。中国語及びタイでは、国の方針により他国の地方自治体が事務所を設置することは認められていないが、同財団を通じた事務所設置及び駐在員派遣であれば問題ない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	政策係	092-643-3214
国際政策課	青少年国際理解促進支援事業	令和5年4月1日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	2,772,000円	当該センターは、異文化理解を促進するイベントを多数開催しており、国際理解教室開催に関する十分なノウハウを有する。また、講師人材が多く所属する団体とのネットワークを持ち、質の高い講師を獲得できる。さらに、教室の会場とする、小中学校等との連絡調整についても教育委員会等を通じて円滑に行える。以上より、当該事業を円滑に実施できるのは当該センターのみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	令和5年度日本語教育環境整備事業に係るコーディネーター業務委託契約	令和5年4月7日	深江 新太郎	糟屋郡篠栗町	839,889円	同氏は、文化庁が委託する地域日本語教育アドバイザーを務め、県内各地の日本語教室開講や日本語ボランティアの養成に携わるなど、日本語教育コーディネータ業務に関する十分な実績、ノウハウを有している。また、本事業にも開始時から関わっているため、理解が深い。そのため、モデル地域で得られたノウハウを横展開し、事業を円滑に実施することができるのは同氏のみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	県人会担い手育成事業	令和5年4月27日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	10,998,900円	当該センターは海外県人会関係の業務について、県人会との密接な連絡をもとに支援を行ってきた。本業務について、招聘者の選考から実施まで県人会との密接に連絡をとる必要があり、円滑に事業を実施できるのは同センターのみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	福岡県外国人相談センター業務委託契約	令和5年4月1日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	15,995,370円	本事業は、国の「外国人受入環境整備交付金」を受け実施するものであり、在住外国人の支援に関して高い知見を有していることが求められる。取扱要領において「相談を受けたことを契機とし自ら運営又は所属する機関の顧客として勧誘を行わないこと」とされている。県レベルで相談事業を実施している士業団体等は、当該条項違反の可能性が払拭できず、公益性の高い団体である必要があり、この条件を満たしているのは同センターのみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
国際政策課	海外福岡県人会と連携した海外人材育成事業業務委託契約	令和5年5月10日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番2号	3,635,500円	当該センターは県内外国公館等との間に有するネットワークを活用して数多くの国際交流事業を実施し、十分な実績、ノウハウを有している。また海外県人会関係の業務について密接な連携をもとに支援を行ってきた。本業務について、派遣先との調整、派遣者の選考から実施まで県人会との密接な連絡を行い、円滑に事業を実施できるのは同センターのみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人人材支援係	092-643-3201
国際政策課	令和5年度福岡県国際協力人材育成事業業務委託契約	令和5年9月11日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神	3,814,360円	公益財団法人福岡県国際交流センターは、本事業の前身となる「福岡県国際協カリーダー育成プログラム」を県及び国連ハビタット福岡本部と密接に連携して円滑に実施し、国連ハビタットとの間で強固な協力関係を築いており、今回の事業に関しても、参加者の選考から視察先との調整、研修の実施等まで、国連ハビタットとの密接な連絡・調整が必要であることを鑑みると、事業の実施を円滑に行うことができるのは同センターのみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	政策係	092-643-3214
地域課	タイ王国バンコク都との高校生交流事業業務委託契約	令和5年9月8日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	5,001,117円	県内青少年の海外派遣について、当該センターはこれまで福岡県が友好提携を締結している、タイ王国バンコク都をはじめとした地域へ、平成22年度より令和元年度まで継続して業務を実施してきた(令和2・3年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)。また、同センターは、本事業におけるカウンターパートであるバンコク都教育局と、上記派遣業務等を通じ長年にわたり事業を共に実施してきた実績があり、事業を進める上での連絡調整を円滑に行える信頼関係を有している。今回委託する業務について、派遣先であるタイ王国バンコク都との調整、派遣者の選考からプログラムの実施まで、専門的な知識やノウハウを必要とすることを鑑みると、事業の実施を円滑に行うことができるのは同センターだけであるため、特命随意契約とするもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	東南アジア係	092-643-3218
東京事務所	福岡県の魅力発信ポータルサイト保守・管理業務委託	令和5年4月1日	株式会社電通九州	福岡市中央区赤坂1-16-10	1,369,500円	本サイトは、一般的なポータルサイトのような入口機能だけではなく、サイト内においても県の魅力について総合的に紹介するなど、複雑な構成となっており、保守や更新はサイト作成業者である株式会社電通九州以外に委託できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	アンテナレストラン担当	03-3261-9861
パスポートセンター	パスポートセンター施設管理業務委託契約	令和5年4月1日	エイ・エフ・ビル管理株式会社	福岡市中央区天神1-1-1	2,844,600円	パスポートセンターの設備管理に係る業務のうち、保守等その他の業務については、施設の所有区分にかかわらず施設管理者であるエイ・エフ・ビル管理株式会社が一体的に行う必要があり、所有区分によって業務を分離させることができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	パスポートセンター	092-725-9244

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
パスポートセンター	福岡県パスポートセンター 電動式回転保管庫賃貸借 契約	令和5年7月1日	株式会社クマヒラ 九州支社	福岡市博多区中呉服町 1-3	1,173,150円	パスポートセンターでは、土曜日や祝日を除く毎日旅券を交付しており、その保管庫が故障した場合、県民に旅券が交付できなくなることから、本契約には、機器に異常等が発生した場合の夜間や日曜対応の項目を入れる必要がある。 県内で製造・販売及び緊急時対応を行える業者は当該業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	パスポートセンター	092-725-9244